

DC低リスク運用・先進国バランスファンド（円キャッシュプラス） ＜愛称 DCリスコン・V2＞

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「DC低リスク運用・先進国バランスファンド（円キャッシュプラス）」は、2026年6月22日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年9月20日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「リスクコントロール・バランスE・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	DC低リスク運用・先進国バランスファンド（円キャッシュプラス）	「リスクコントロール・バランスE・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	リスクコントロール・バランスE・マザーファンド	公社債、株価指数先物取引に係る権利、国債先物取引に係る権利および通貨を主要投資対象とします。
組入制限	DC低リスク運用・先進国バランスファンド（円キャッシュプラス）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	リスクコントロール・バランスE・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645099>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額				株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円			円	%	%	%	%	百万円
2023年9月20日	10,000			—	—	—	—	—	10
1期(2024年6月20日)	10,212			0	2.1	14.5	55.1	6.0	10
2期(2025年6月20日)	10,001			0	△2.1	10.9	54.8	31.8	40
3期(2026年6月22日)	10,239			0	2.4	10.8	66.1	8.8	75

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

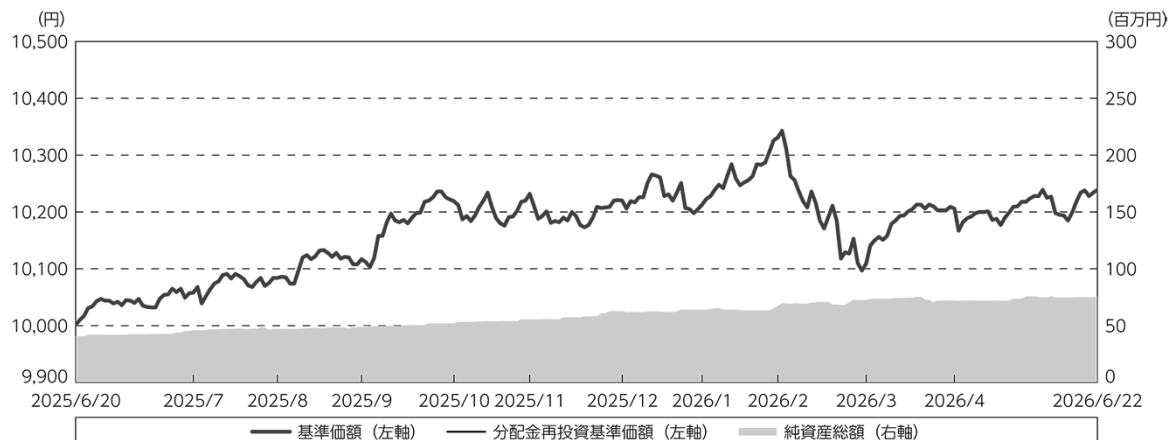
年	月	日	基 準	価 額	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率			
(期 首)			円	%	%	%	%
2025年	6	20日	10,001	—	10.9	54.8	31.8
	6	月末	10,047	0.5	11.2	54.7	31.8
	7	月末	10,058	0.6	9.9	54.5	37.9
	8	月末	10,084	0.8	9.6	54.2	37.7
	9	月末	10,117	1.2	11.5	54.1	42.4
	10	月末	10,219	2.2	10.4	53.4	42.2
	11	月末	10,232	2.3	11.7	53.2	50.3
	12	月末	10,220	2.2	7.8	53.0	46.5
2026年	1	月末	10,213	2.1	9.9	53.0	40.0
	2	月末	10,331	3.3	13.0	52.2	31.9
	3	月末	10,109	1.1	10.4	53.3	38.7
	4	月末	10,206	2.0	4.1	52.8	11.0
	5	月末	10,224	2.2	7.9	52.5	10.1
(期 末)							
2026年	6	22日	10,239	2.4	10.8	66.1	8.8

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年6月21日～2026年6月22日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,001円

期 末：10,239円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「リスクコントロール・バランスE・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアドル、ユーロ、アメリカドルへの通貨配分が奏功したこと。
- ・日本株式や米国株式への資産配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・日本国債やドイツ国債、米国国債への資産配分がマイナスの影響となったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度に続き当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことや、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し、過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて景気の悪化懸念が後退したことや、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、日銀が2026年4月に公表した展望レポートで物価見通しを引き上げ、追加利上げに積極的な姿勢を示したこと、イラン情勢の不透明感を受けた物価高支援として、政府による2026年度補正予算案の閣議決定がなされ、当初予算成立直後の追加歳出に伴う赤字国債の発行増加により、財政悪化懸念が強まったこと、日銀が金融政策正常化の一環として追加利上げを決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

（海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国政権が貿易相手国に対して発表した関税の引き上げ方針を巡り、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い税率で合意し、貿易交渉の不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となる一方で、米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、フランス首相が野党へ歩み寄りフランスの政治情勢の安定化が期待されたこと、米国議会の予算成立遅延に伴う政府機関の一部閉鎖が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の軍事作戦によるベネズエラ大統領の拘束やイランの反政府デモの拡大などから地政学的リスクが意識されたことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。3月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けてFRBによる追加利下げ期待が後退したこと、英国の統一地方選挙における与党大敗により、政権の不安定化や財政規律の緩みが懸念されたこと、インフレ懸念の高まりを背景に欧州中央銀行（ECB）が利上げを決定したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十

分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、人工知能（ＡＩ）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

（海外株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2025年10月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、ＦＲＢが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、ＡＩ関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年2月のＦＯＭＣ議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことや、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、ＦＲＢ議長がＦＯＭＣ後の記者会見で、米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「リスクコントロール・バランスE・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（リスクコントロール・バランスE・マザーファンド）

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうほか、アメリカドル、ユーロおよびオーストラリアドルの為替リスクをとることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティ（変動性）を2%として運用し、安定した収益をめざしました。

期間の初めは、株式へのリスク配分を高めとしたポートフォリオでした。株式、債券、通貨のモメンタムスコアの変化を受けてリスク配分を調整した結果、期間末には通貨と株式へのリスク配分を高めとしたポートフォリオとなりました。

期間末時点では、通貨と株式へのアロケーションがそれぞれプラス寄与となった一方、債券へのアロケーションはマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2025年6月21日～ 2026年6月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	321

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「リスクコントロール・バランスE・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（リスクコントロール・バランスE・マザーファンド）

引き続き、先物などを活用しながら基準価額目標ボラティリティを2%として運用します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.332	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.133)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.166)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.102	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(10)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	45	0.447	
期中の平均基準価額は、10,171円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

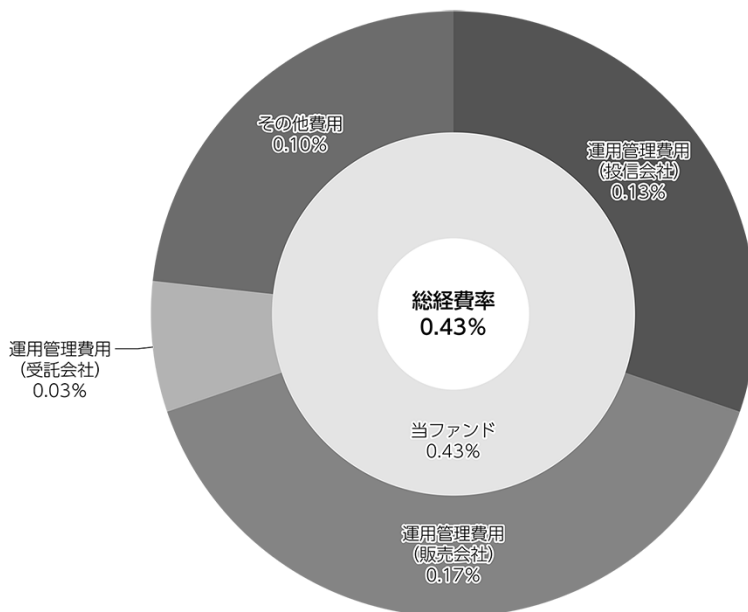
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
リスクコントロール・バランスE・マザーファンド	43,697	47,327	13,920	15,098

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リスクコントロール・バランスE・マザーファンド	37,361	67,138	73,274

(注) 親投資信託の2026年6月22日現在の受益権総口数は、1,080,043千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リスクコントロール・バランスE・マザーファンド	73,274	97.3
コール・ローン等、その他	2,064	2.7
投資信託財産総額	75,338	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) リスクコントロール・バランスE・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(68,966千円)の投資信託財産総額(1,179,309千円)に対する比率は5.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=161.60円、1ユーロ=185.18円、1オーストラリアドル=113.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,338,795
コール・ローン等	2,063,978
リスクコントロール・バランスE・マザーファンド(評価額)	73,274,761
未収利息	56
(B) 負債	171,584
未払信託報酬	113,587
その他未払費用	57,997
(C) 純資産総額(A－B)	75,167,211
元本	73,415,745
次期繰越損益金	1,751,466
(D) 受益権総口数	73,415,745口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,239円

(注) 当ファンドの期首元本額は40,716,963円、期中追加設定元本額は52,531,805円、期中一部解約元本額は19,833,023円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0239円です。

○損益の状況（2025年6月21日～2026年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,069
受取利息	10,069
(B) 有価証券売買損益	1,170,759
売買益	1,408,365
売買損	△ 237,606
(C) 信託報酬等	△ 254,483
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	926,345
(E) 前期繰越損益金	△ 85,355
(F) 追加信託差損益金	910,476
(配当等相当額)	(1,495,063)
(売買損益相当額)	(△ 584,587)
(G) 計(D＋E＋F)	1,751,466
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,751,466
追加信託差損益金	910,476
(配当等相当額)	(1,518,345)
(売買損益相当額)	(△ 607,869)
分配準備積立金	840,990

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月21日～2026年6月22日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月21日～ 2026年6月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	341,333円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	400,995円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,518,345円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	98,662円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,359,335円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	321円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年6月21日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第58条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

リスクコントロール・バランスE・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年6月22日）
（2025年6月21日～2026年6月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年5月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。さらに、米ドル・円、ユーロ・円およびオーストラリアドル・円の外国為替予約取引を積極的に行ない、通貨による運用で超過収益の獲得をめざします。
主要運用対象	公社債、株価指数先物取引に係る権利、国債先物取引に係る権利および通貨を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。さらに、米ドル・円、ユーロ・円およびオーストラリアドル・円の外国為替予約取引を積極的に行ない、通貨による運用で超過収益の獲得をめざします。

上記の株価指数先物取引、国債先物取引および通貨における各戦略への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象戦略のリスク水準などを勘案して決定します。

なお、この信託の基準価額の目標ボラティリティは2%とします。また、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資対象戦略への投資比率を引き下げることもあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638862>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
4 期(2022年 6 月20日)	10,358	△1.5		3.5	58.3	34.2	5,317
5 期(2023年 6 月20日)	10,544		1.8	12.5	53.9	28.7	5,382
6 期(2024年 6 月20日)	10,793		2.4	14.9	56.6	6.2	1,414
7 期(2025年 6 月20日)	10,609		△1.7	11.2	56.3	32.7	1,419
8 期(2026年 6 月22日)	10,914		2.9	11.0	67.8	9.0	1,178

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
 (注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
 (注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年 6 月20日	10,609	—	11.2	56.3	32.7
6 月末	10,661	0.5	11.4	56.0	32.6
7 月末	10,677	0.6	10.2	55.9	38.9
8 月末	10,709	0.9	9.9	55.7	38.7
9 月末	10,749	1.3	11.8	55.5	43.4
10月末	10,864	2.4	10.7	54.8	43.3
11月末	10,882	2.6	11.9	54.5	51.6
12月末	10,872	2.5	8.0	54.3	47.7
2026年 1 月末	10,869	2.5	10.2	54.3	41.0
2 月末	11,001	3.7	13.3	53.5	32.8
3 月末	10,762	1.4	10.7	54.6	39.7
4 月末	10,872	2.5	4.2	54.2	11.3
5 月末	10,895	2.7	8.1	53.8	10.4
(期 末)					
2026年 6 月22日	10,914	2.9	11.0	67.8	9.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年6月21日～2026年6月22日)

基準価額の推移

期間の初め10,609円の基準価額は、期間末に10,914円となり、騰落率は+2.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

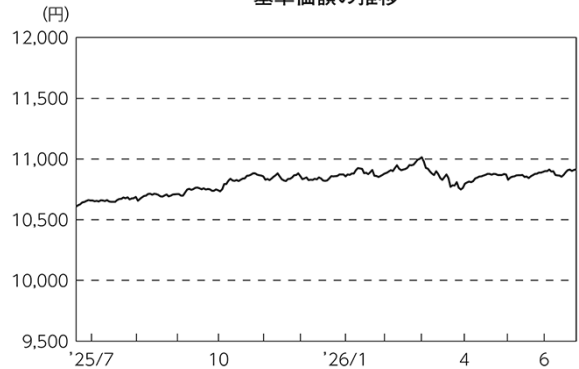
<値上がり要因>

- ・オーストラリアドル、ユーロ、アメリカドルへの通貨配分が奏功したこと。
- ・日本株式や米国株式への資産配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・日本国債やドイツ国債、米国国債への資産配分がマイナスの影響となったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/06/20	2026/03/02	2025/06/23	2026/06/22
10,609円	11,014円	10,620円	10,914円

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度に続き当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことや、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し、過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて景気の悪化懸念が後退したことや、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、日銀が2026年4月に公表した展望レポートで物価見通しを引き上げ、追加利上げに積極的な姿勢を示したこと、イラン情勢の不透明感を受けた物価高支援として、政府による2026年度補正予算案の閣議決定がなされ、当初予算成立直後の追加歳出に伴う赤字国債の発行増加により、財政悪化懸念が強まったこと、日銀が金融政策正常化の一環として追加利上げを決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

(海外債券市況)

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国政権が貿易相手国に対して発表した関税の引き上げ方針を巡り、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い税率で合意し、貿易交渉の不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となる一方で、米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、フランス首相が野党へ歩み寄りフランスの政治情勢の安定化が期待されたこと、米国の議会の予算成立遅延に伴う政府機関の一部閉鎖が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の軍事作戦によるベネズエラ大統領の拘束やイランの反政府デモの拡大などから地政学的リスクが意識されたことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。3月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けてFRBによる追加利下げ期待が後退したこと、英国の統一地方選挙における与党大敗により、政権の不安定化や財政規律の緩みが懸念されたこと、インフレ懸念の高まりを背景に欧州中央銀行（ECB）が利上げを決定したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、TOPIXは上昇しました。

(海外株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2025年10月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、F R Bが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、A I 関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年2月のF O M C議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、F R Bによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことや、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、F R B議長がF O M C後の記者会見で、米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうほか、アメリカドル、ユーロおよびオーストラリアドルの為替リスクをとることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティ（変動性）を2%として運用し、安定した収益をめざしました。

期間の初めは、株式へのリスク配分を高めとしたポートフォリオでした。株式、債券、通貨のモメンタムスコアの変化を受けてリスク配分を調整した結果、期間末には通貨と株式へのリスク配分を高めとしたポートフォリオとなりました。

期間末時点では、通貨と株式へのアロケーションがそれぞれプラス寄与となった一方、債券へのアロケーションはマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

引き続き、先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティを2%として運用します。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、10,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 6 月21 日～2026年 6 月22 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,194,950	千円 — (3,200,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 165	百万円 197	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	402	533	—	—
外 国	株式先物取引	706	736	—	—
	債券先物取引	2,161	2,413	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末 (決算日の属する月については決算日) の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	800,000	798,933	67.8	—	—	—	67.8
	(800,000)	(798,933)	(67.8)	(—)	(—)	(—)	(67.8)
合 計	800,000	798,933	67.8	—	—	—	67.8
	(800,000)	(798,933)	(67.8)	(—)	(—)	(—)	(67.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1381回国庫短期証券	—	800,000	798,933	2026/8/17
合 計		800,000	798,933	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニT O P I X	百万円 20	百万円 —
外国	株式先物取引	MINIDAX	23	—
		SP EMINI	61	—
		SPI 200	24	—
	債券先物取引	AUSTRI0Y	12	—
		BUND10Y	23	—
		TNOTE10Y	70	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	798,933	67.7
コール・ローン等、その他	380,376	32.3
投資信託財産総額	1,179,309	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（68,966千円）の投資信託財産総額（1,179,309千円）に対する比率は5.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=161.60円、1ユーロ=185.18円、1オーストラリアドル=113.23円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,377,240,122
コール・ローン等	308,029,730
公社債(評価額)	798,933,635
未収入金	201,514,961
未収利息	8,358
差入委託証拠金	68,753,438
(B) 負債	198,486,463
未払金	198,486,463
(C) 純資産総額(A－B)	1,178,753,659
元本	1,080,043,554
次期繰越損益金	98,710,105
(D) 受益権総口数	1,080,043,554口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,914円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,338,399,053円、期中追加設定元本額は43,697,086円、期中一部解約元本額は302,052,585円です。

(注) 2026年6月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・クオンティタティブ・リスクバランスオープン・V2 (連絡機関投資家向け) 1,012,905,235円
 ・DC低リスク運用・先進国バランスファンド (円キャッシュプラス) 67,138,319円

(注) 1口当たり純資産額は1.0914円です。

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,116,135
受取利息	7,847,310
その他収益金	2,268,825
(B) 有価証券売買損益	40,732,132
売買益	45,419,579
売買損	△ 4,687,447
(C) 先物取引等取引損益	△10,353,900
取引益	32,936,498
取引損	△43,290,398
(D) 保管費用等	△ 25,453
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	40,468,914
(F) 前期繰越損益金	81,552,831
(G) 追加信託差損益金	3,630,838
(H) 解約差損益金	△26,942,478
(I) 計(E+F+G+H)	98,710,105
次期繰越損益金(I)	98,710,105

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月21日から2026年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条)